

第 95 期 事業報告書

（平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで）

KITAGAWA



施設併用立体駐車場



株式
会社

北川鉄工所

株 主 の み な さ ま へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご支援をたまり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年3月31日をもちまして第95期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）が終了いたしました。
ここに、当連結会計年度の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

北川 裕治

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自動車や産業機械業界の堅調な生産と設備投資に加え、アジアをはじめとした輸出の増加を背景に企業収益が向上し、引続き回復基調にありました。また、世界的な原油、原材料の高騰などの不安定な要素もありましたが、中国市場の拡大、欧米市場の回復により、総じて景気は堅調に推移しました。

こうした状況下において、当社グループは生産拠点統合の定着、生産体制の再整備、改善活動によるコストダウンの実践及び顧客サービスの充実に努め更なる業績の拡大に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は全体で 39,140百万円（前期比 21.0%増）、経常利益 1,249百万円（前期比 66.7%増）、当期純利益 846百万円（前期比 9.0%増）となり、増収、増益を実現することができました。今後も、一つひとつの課題に対し改善を進めて事業体制を整え、真に継続的安定的に収益が向上しうる企業基盤の構築に努めてまいり所存でございます。

今後の当社グループを取巻く経営環境の見通しにつきましては、設備投資や個人消費の一部において回復が見られるものの、原油や原材料の高騰や国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは中期事業計画を強力に推進し、企業としての勝ち残りをかけて収益を改善するため、既存事業の再構築あるいはコスト構造の抜本的な改革に取り組んでまいります。物づくりの原点にかえて、全部門あげて商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立、管理部門の改革に取り組み、メーカーとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大の施策を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況

〔産業機械事業〕

公共投資は引続き減少傾向にあるなか、民間投資は微弱ながら回復基調の兆しも見えますが、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コン及びコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。しかし、生コン及びコンクリート製品の高品質化対応のための設備投資の気配も見えてきており、前連結会計年度より市場投入しました新型ミキサ「ジクロス」及び連結子会社である日本建機㈱の「ミキシングマイスター」が市場で認知され始め、売上・受注共に増加傾向がみられました。

建設機械においては、大型物件である長崎の女神大橋仮設用クレーンの納入があり、前期比30%の増加となりました。環境関連機械は、従来の碎石・汚泥に加え、新たに製紙・電力関係の灰処理に進出し、売上を伸ばしました。

また、前年より引続きメンテナンスサービスにも力を注ぎ、徐々に売上の成果が見えてきました。

その結果、当事業の売上高は10,875百万円（前期比8.3%増）となりました。



生コンクリートプラント



モバイル型リサイクルプラント
「ベレック」

〔工作機器事業〕

国内では自動車関連産業の設備投資を背景に、工作機械業界の高レベルな受注状況をうけて、受注が順調に増加し、収益的にも当社グループの柱としての実績をあげることが出来ました。特に、NC円テーブルにおきましては、生産性向上などにより供給能力を増強したことから積極的な営業活動により前期比55%増と大幅な増加となりました。

アメリカ、ヨーロッパの海外市場についても順調に伸びており、シェアの維持拡大を図っております。特に、欧州向けが自動車関連企業の生産設備増強によりNC円テーブルを中心として好調でありました。

こうした状況のなか、昨年11月に東京で行われた日本工作機械見本市（JIMTOF）、海外各国で行なわれる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、当事業の売上高は 8,578百万円（前期比 34.5%増）となりました。



◀ 傾斜NC円テーブル
TT101

DL(デュアルロック)チャック ▶



◀ アルミホイール加工用
フィンガーチャック
FGシリーズ

〔素形材事業〕

米国を主体とした汎用エンジン、小型建機、農業機械の輸出が引き続き好調であり、また自動車部品も国内外の好調な需要に支えられ堅調に推移しました。前連結会計年度より加工設備を投入して開始している自動車ミッション部品の付加価値商品も本格的な生産となり、今後は更なる生産量の拡大が計画されており縦型生型ラインの主力商品として位置付けています。またロストワックス品も船舶関係が好調に推移しました。連結子会社であるタイ国のKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.も更新した造型機（ACE）が稼動し、月に600トン強の生産となりました。

原材料の高騰が続くなか、収益性の改善を目指し商品価格の改善を中心に、顧客・商品の絞込みを含めて営業活動に取り組んでまいりました。

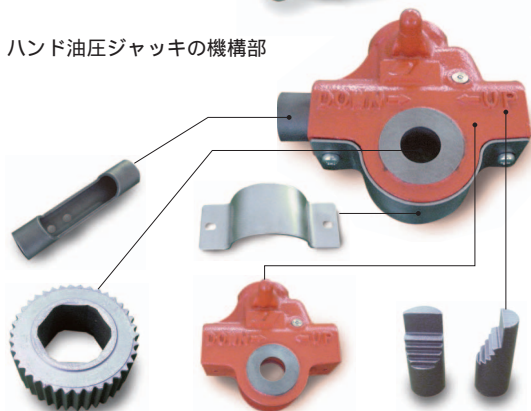
その結果、当事業の売上高は11,879百万円（前期比18.5%増）となりました。

Assy完成品

水道工事用ゲート



ハンド油圧ジャッキの機構部



〔住環境事業〕

建築関連市場を取巻く事業環境は依然として厳しく、更には鋼材の高騰や調達難といった逆風のなか、立体駐車場分野におきましては、製造を外部委託することで徹底したコスト削減を図りました。更に商品の絞込み、生産・調達方法の見直しにも取組み、コスト競争力の向上を図ってまいりました。また、受注については、新商品の4層5段をはじめとした高層型への対応力を強化し、受注量の確保と採算を重視した活動に鋭意努めてまいりました。

ハウス分野におきましては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を更に進め、積極的な営業活動によるレンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 7,807百万円（前期比 32.4%増）となりました。



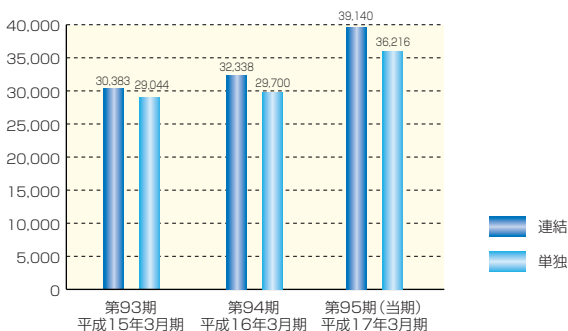
4層5段自走式立体駐車場



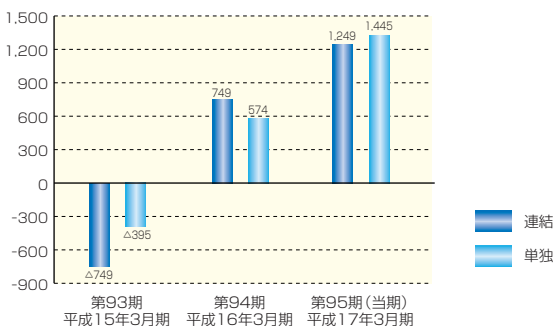
ユニットハウス（ユニロック）

連結・単独決算の概要

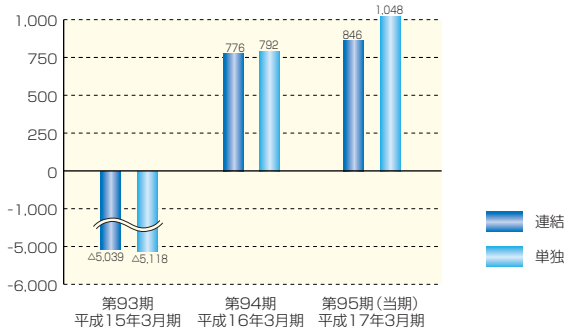
◆ 売上高(百万円)



◆ 経常利益(百万円)



◆ 当期純利益(百万円)



(注) 当連結会計年度における連結決算の範囲は、当社及び連結子会社6社、持分法適用関係会社3社です。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,293	流動負債	13,004
現金及び預金	5,053	支払手形	5,965
受取手形	7,292	買掛金	2,549
売掛金	8,574	短期借入金	1,200
有価証券	169	1年以内に返済予定の	
製成品	2,394	長期借入金	1,000
原材料	707	未払金	527
仕掛品	1,820	未払法人税等	286
貯蔵品	63	未払消費税等	98
前払費用	16	未払費用	240
繰延税金資産	205	前受金	549
その他	24	預り金	88
貸倒引当金	30	前受収益	3
		賞与引当金	316
固定資産	13,111	設備建設支払手形	178
有形固定資産	8,298	固定負債	9,677
建物	1,929	長期借入金	6,100
リース営業用建物	614	退職給付引当金	1,673
構築物	136	役員退職慰労引当金	402
機械及び装置	3,441	債務保証損失引当金	1,483
車両運搬具	53	その他	18
工具器具及び備品	212		
土地	1,708	負債合計	22,682
建設仮勘定	201		
無形固定資産	239	(資本の部)	
借地権	137	資本金	6,640
ソフトウェア	84	資本剰余金	3,086
その他	17	資本準備金	3,080
投資その他の資産	4,574	その他資本剰余金	5
投資有価証券	1,145	自己株式処分差益	5
関係会社株式	2,145	利益剰余金	6,693
出資金	102	利益準備金	997
長期貸付金	637	任意積立金	3,924
従業員長期貸付金	48	圧縮記帳積立金	224
関係会社長期貸付金	939	別途積立金	3,700
長期滞留債権	32	当期末処分利益	1,770
長期前払費用	2	その他有価証券評価差額金	345
繰延税金資産	439	自己株式	42
その他	225	資本合計	16,722
貸倒引当金	1,145	負債資本合計	39,404
資産合計	39,404		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業収益		36,216	
	売上高	36,216		
	営業費用		34,855	
	売上原価	30,368		
	販売費及び一般管理費	4,486		
	営業利益		1,361	
	営業外損益の部	営業外収益		234
		受取利息及び配当金	65	
		雑収入	169	
		営業外費用		151
支払利息		125		
雑損		26		
経常利益			1,445	
特 別 損 益 の 部	特別利益		448	
	貸倒引当金戻入益	45		
	債務保証損失引当金戻入益	403		
	特別損失		776	
	固定資産売却損	40		
	固定資産除却損	153		
	減損損失	193		
	貸倒引当金繰入額	389		
税引前当期純利益			1,117	
法人税、住民税及び事業税			239	
法人税等調整額			170	
当期純利益			1,048	
前期繰越利益			721	
当期末処分利益			1,770	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)製 品 産業機械部門及び工作機器部門 総平均法による原価法
素形材部門 売価還元法による原価法
 - (2)原材料 総平均法による原価法
 - (3)仕掛品 総平均法による原価法
 - (4)貯蔵品 個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 50年
リース営業用建物	7 年
機械装置	3 ~ 17年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。
なお、従来は厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年6月1日に厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の許可を受け、同日確定給付企業年金制度へ移行しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
7. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 改正商法施行規則の適用
 当営業年度から商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は193百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注 記

貸借対照表

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,783百万円
関係会社に対する長期金銭債権	939百万円
関係会社に対する短期金銭債務	468百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,421百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び電子計算機等をリース契約により使用しております。	
4. 担保に供している資産	有形固定資産 3,111百万円
5. 自己株式	普通株式 286千株
6. 保証債務	551百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額	
資産の時価評価により増加した純資産額	345百万円

損益計算書

1. 関係会社との取引高	
売上高	2,272百万円
仕入高	1,652百万円
営業取引以外の取引高	252百万円
2. 1株当たり当期純利益	12円01銭
3. 減損損失	

当営業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県尾道市	遊休資産	土地
愛知県大口町	遊休資産	土地
兵庫県猪名川町	遊休資産	土地
群馬県太田市	賃貸資産	土地

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、賃貸資産については、継続的な地価の下落及び賃貸料の収益性が低下しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（193百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は広島県尾道市 74百万円、愛知県大口町 50百万円、兵庫県猪名川町 37百万円、群馬県太田市 30百万円ですべて土地であります。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益の処分

当期末処分利益 1,770,754,673

任意積立金取崩額

圧縮記帳積立金取崩額 2,412,643

合 計 1,773,167,316

これを次のとおり処分いたします。

利益処分別

配当金 211,034,902

(1株につき 2円50銭)

役員賞与金 35,000,000

(うち監査役賞与金) (3,300,000)

次期繰越利益 1,527,132,414

(注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は自己株式286,039株分は、含めておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,661	流動負債	14,135
現金及び預金	5,607	支払手形及び買掛金	8,881
受取手形及び売掛金	16,194	短期借入金	1,606
有価証券	169	1年以内に返済予定の	1,071
たな卸資産	5,354	長期借入金	297
繰延税金資産	236	未払法人税等	342
その他	134	賞与引当金	1,935
貸倒引当金	35	その他	19
固定資産	13,355	固定負債	10,666
有形固定資産	10,867	長期借入金	6,227
建物及び構築物	3,360	退職給付引当金	1,967
機械装置及び運搬具	4,762	役員退職慰労引当金	452
土地	2,104	債務保証損失引当金	1,483
建設仮勘定	390	連結調整勘定	515
その他	249	その他	19
無形固定資産	245	負債合計	24,801
投資その他の資産	2,243	(少数株主持分)	
投資有価証券	1,264	少数株主持分	36
繰延税金資産	439	(資本の部)	
その他	1,275	資本金	6,640
貸倒引当金	736	資本剰余金	3,087
		利益剰余金	6,333
		その他有価証券評価差額金	365
		為替換算調整勘定	181
		自己株式	64
		資本合計	16,178
資産合計	41,017	負債、少数株主持分及び資本合計	41,017

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		39,140	
	売上高	39,140		
	営業費用		38,207	
	売上原価	33,189		
	販売費及び一般管理費	5,018		
	営業利益		932	
	営業外損益の部	営業外収益		483
		受取利息及び配当金	62	
		連結調整勘定償却額	167	
		持分法による投資利益	34	
雑収入		217		
営業外費用			166	
支払利息		136		
雑損		29		
経常利益			1,249	
特別損益の部	特別利益		44	
	貸倒引当金戻入益	30		
	債務保証損失引当金戻入益	14		
	特別損失		389	
	固定資産売却損	41		
	固定資産除却損	154		
	減損損失	193		
税金等調整前当期純利益			904	
法人税、住民税及び事業税			242	
法人税等調整額			200	
少数株主利益			16	
当期純利益			846	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等 6社
北川冷機(株)、日本建機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、
KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 3社

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、
KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法
ただし、素形材事業は、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子法人等は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子法人等は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社及び一部の連結子法人等は、従来は厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年6月1日に厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受け、同日確定給付企業年金制度へ移行しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注 記

連結貸借対照表

1.有形固定資産の減価償却累計額		24,379百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産		3,151百万円
3.関連会社に対する株式		
投資有価証券(株式)		86百万円
4.保証債務		424百万円
5.受取手形裏書譲渡高		37百万円
6.発行済株式総数	普通株式	84,700千株
7.自己株式	普通株式	374千株

連結損益計算書

1.一般管理費及び当期製造費用		
に含まれる研究開発費		392百万円
2.1株当たり当期純利益		9円63銭
3.減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県尾道市	遊休資産	土地
愛知県大口町	遊休資産	土地
兵庫県猪名川町	遊休資産	土地
群馬県太田市	賃貸資産	土地

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、賃貸資産については、継続的な地価の下落及び賃貸料の収益性が低下しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は広島県尾道市74百万円、愛知県大口町50百万円、兵庫県猪名川町37百万円、群馬県太田市30百万円ですべて土地であります。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。

株 式 の 状 況

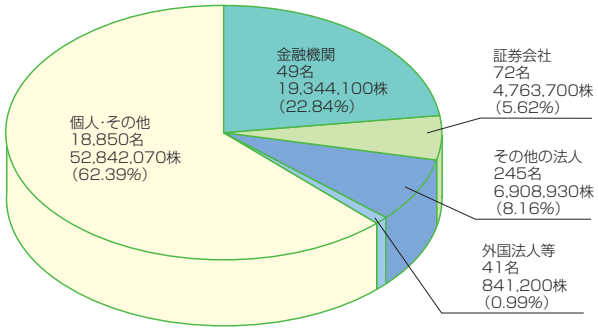
(平成17年3月31日現在)

発行する株式の総数 普通株式 308,000,000株

発行済株式の総数 普通株式 84,700,000株

株 主 数 19,257名(前期比317名増)

株 式 分 布



(注) その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が21,300株含まれています。

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議決権比率
株式会 社 広 島 銀 行	3,960 千株	4.78 %
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	3,690	4.46
北 川 鉄 工 所 み の り 会	3,379	4.08
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,000	2.41
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	1,713	2.07
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,493	1.80
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,320	1.59
北 川 鉄 工 所 自 社 株 投 資 会	1,310	1.58
北 川 祐 治	1,104	1.33
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	880	1.06

会 社 の 概 況

(平成17年6月29日現在)

設 立 昭和16年11月28日

資 本 金 66億4千万円

従 業 員 数 856名

営 業 品 目

- 産業機械事業...
 - コンクリートプラント
 - コンクリートミキサ
 - 生コン水処理設備
 - コンクリート関連設備
 - 環境関連設備及びリサイクルプラント
 - もみがら播漬装置(ミルクル)
 - 橋梁架設用機械
 - 建築用ジブクレーン(ビルマン)
 - 工専用エレベータ
 - ウインチ
- 工作機器事業...
 - 旋盤用チャック及びシリンダ
 - NC円テーブル
 - ワークグリッパ
 - パワーバイス
 - ロボットハンド
 - ボール盤
- 素形材事業...
 - ミーハナイト鋳鉄品・ロストワックス精密鋳造品・
 - エパフォーム鋳造品・MIM焼結品及び鋳物素材
 - をベ-スとした機械加工品・組立完成品
 - 自動車部品
 - 建設機械部品
 - 農機具部品
 - 油圧機器部品
 - 住宅関連部品
- 住環境事業...
 - 自走式立体駐車場(アスペル)
 - ユニットハウス(ユニロック)
 - 企画専用建物(調剤薬局・音楽教室)

役員

代表取締役会長	北川一也
代表取締役社長	北川祐治
代表取締役専務	北川宏
常務取締役	安藤攻
常務取締役	渡辺純夫
取締役	福永喜久男
取締役	高橋正義
取締役	小川民益
取締役	神田芳明
取締役	北川日出夫
取締役	矢田正美
取締役	佐藤靖
常勤監査役	柴原剛
監査役	武田安弘
監査役	金藤義典

本店

広島県府中市元町77番地の1

支店

仙台支店・東京事業所・東京支店
横浜支店・名古屋支店・大阪支店
広島支店・九州支店

工場

本社工場・本山工場・下川辺工場
中須工場・甲山工場・東京工場
和歌山工場

株 主 メ モ

- ◎ 決 算 期 3月31日
- ◎ 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- ◎ 基 準 日 3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告いたします。
- ◎ 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- ◎ 1単元の株式の数 1,000株
- ◎ 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ◎ 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- ◎ 郵便物送付及び
電話お問合せ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- ◎ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- ◎ 上 場 市 場 東京 (市場第1部)
- ◎ 公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
- ◎ 決算公告のホーム
ページのご案内 当社は、貸借対照表及び損益計算書を当
会社のホームページ (<http://www.kiw.co.jp/>)
に掲載いたしておりますので、こちらでご
覧いただけます。



素直な心、無限の勇氣
～ Customer first ～

Decade 2011

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

広島県府中市元町77-1 〒726-8610 TEL: 0847-45-4560(代)
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan FAX: 0847-45-0589

支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX: 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX: 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX: 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX: 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX: 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX: 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX: 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒816-0088	☎092-501-2102(代)	FAX: 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧ください

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)